

十字路

1971年のニクソン・ショックは1ドル＝360円という固定相場が終わるきっかけとなった。それから50年、今日に至るまで「円高は悪」という常識が続いてきた。

70年代前半の変動相場制への移行は、石油ショックと並んで、日本の高度成長期の終わりを告げる出来事であった。これもあって、円高が日本経済にとってマイナスというイメージがで上がった。たしかに、円高は輸出品の価格競争力を低下させ、輸出企業の収益を悪化させる。85年のプラザ合意以降のように

「円高は悪」の常識を疑え

急激に円高が進めば、企業収益や景気に与える影響も大きくなる。円高阻止が政策課題となっても不思議ではないが、円高が進んでも日本では巨額の貿易黒字が続いた。

強い国の通貨は強いという原則に立てば、貿易黒字が続く日本は、競争力が高い強い国である。実力以上の円高は日本経済をむしろむとという指摘は間違いではないが、貿易黒字が続いている限り、日本経済の強い実力を評価して円高圧力が続く。

もっとも、急速に円高が進んだのは、90年代中ごろまでだ。その後も円高水準で推移したものの2011年10月が円高のピークとなっている。11年の貿易収支は東日本大

震災の影響もあって約30年ぶりに赤字を計上し、その後はかつてのように恒常的に巨額の貿易黒字を計上することもなくなった。

中国など新興国の競争力が高まり、日本はかつてのような強い国ではなくなった。弱い国の通貨は強くない。プラザ合意以降の円高の流れが終わったのもこのためだ。

今でも「円高は悪」という常識が支配的で、少しでも円が高くなると、大変だと騒ぎになる。しかし、今は競争力が低下して、円高が進まなくなったことが、日本にとってより深刻な問題ではないか。（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）

研究主幹 鈴木 明彦